

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第25回 コロンビア

ガブリエル・ドゥケ

駐日コロンビア大使

遂に実現した国内和平

— 魅力的な投資環境 —



コロンビア共和国のガブリエル・ドゥケ駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、最近実現したゲリラとの和平協定、合意事項の履行等今後の見通し、コロンビアの対アジア太平洋戦略、日本とのEPA締結交渉、投資先としてのコロンビアの魅力などについて見解を表明した。

ドゥケ大使はコロンビアやスペインの大学で教鞭をとったのち、コロンビア商工観光省貿易副大臣、世界貿易機関（WTO）コロンビア代表部常駐代表大使などの要職を経て、昨年（2016年）9月から駐日コロンビア共和国特命全権大使。

インタビューの一問一答は次のとおり。

—大使は日本に着任されてちょうど1年になりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか。これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

大使 日本においてコロンビアを代表できることをとても幸運であると感じています。両国は政治、経済および制度面において平和主義、民主主義、自由および法治主義の価値を共有しており、両国関係はきわめて順調です。われわれの仕事は両国の互いの利益のために関係を活発にし、深め、拡大し、多角化することです。

日本について注目すべき点は多々ありますが、とりわけ国民の質、規律正しく、法と公共の利益を尊重するところが目を引きます。その秩序と企画能力およびチームワークには感心します。国内を廻り、多くの都道府県を訪れました。美しく多様な景色とともに料理が素晴らしいです。日本人は自然、歴史及び文化の遺産をととても大事にされています。

—昨年のコロンビアのニュースは驚きの連続でした。50年以上に及ぶ南米最長の武力紛争が話し合いで終結しました。まずは合意事項の履行状況が注目されますが、元戦闘員の社会復帰が順調に進むのか、パラミタリーの組織犯罪グループ拡大につながらないかは国民の最大の関心事かと思われますが、その点は如何でしょうか。

大使 コロンビア人は誰もが平和を願っているのですが、それを達成する方法で時として意見が分かれます。コロンビア政府は合意の履行を達成する義務を負っています。そこで政府はいくつかの政策を手直しし、合意事項の履行状況を監視するための特別な制度を確立しました。

その最も重要な組織の一つが「社会復帰斡旋所」（ACR）です。大統領府に属し、元戦闘員の社会復帰の調整、助言および実施を担当しています。社会復帰のための訓練・教育のみならず精神面のケアも担

当しています。さらに和平合意とともに政府代表2名、FARC代表2名から成る「全国社会復帰審議会」(CNR)が創設され、ここで活動内容とタイムテーブルを決め、社会復帰のプロセスを追跡することになっています。

和平合意にともなって創設された機関には、元FARC戦闘員の正当な政治参加を保障する「選挙保障裁判所」(TNGE)、土地所有の実態を調査・検証する「土地台帳整備局」(SGIC)、紛争中の死者・行方不明者を調査する「捜査室」(UBP)、ゲリラの支配下にあった土地を回復し、これを合法的に地域農民に供与するため農務省内に設置した「土地再生局」(ART)、麻薬問題を一元的に管理する「全国総合統制計画局」などがあります。

一武力紛争後のコロンビアの課題は紛争の原因となった社会格差の問題を改善することかと思われます。伝統的な堅実かつオーソドックスな政策を実施しつつこの課題に取り組むのは容易ではないと思われますが如何でしょうか。

大使 FARCとの和平合意の特徴の一つは総合的かつ包括的合意であるということです。

つまりその目的は単に紛争を終結させるだけではなく、紛争の原因となったいくつかの構造的問題を解決することです。したがって、「合意」は農村開発、土地所有ならびに元戦闘員の教育および経済的、政治的機会を与えることを重視しています。これらの措置はまさに社会格差の縮小を約束し、紛争の原因となった諸要素を排除するためより恵まれない地域にチャンスを与えることを目指しています。また、民主的な政治参加を通して、元戦闘員が政治的役割に就き、彼らが代表する住民層の利益を擁護する機会を与えられることになるでしょう。

一コロンビアに残る最後の左翼ゲリラである国民解放軍(ELN)との和平プロセスの行方についてはどう見ればよいでしょうか。

大使 コロンビア政府は武力紛争の当事者との話し合いによって和平を達成すると決意しています。ELNとの交渉は2017年2月にエクアドルで始まりました。交渉の開始に当たってはエクアドル、ブラジル、チリ、キューバ、ノルウエーおよびベネズエラの代表が保証人として参加しました。現在交渉は第3段階にあります。9月4日、当事者は10月1日から来年

1月12日までの間の暫定的停戦に合意しました。その間、ELNは誘拐、インフラ襲撃、その他市民への敵対行為を行わないと約束しました。このニュースの発表に際しサントス大統領が表明したとおり、「停戦の優先事項は市民を守ること」です。これは交渉におけるきわめて重要な一歩であり、ローマ法王のコロンビア訪問と和解のメッセージが大きな役割を果たしました。

一太平洋同盟4カ国の中でコロンビアだけが、アジア太平洋経済協力(APEC)の新規加盟を禁ずるモラトリアムのため、未だに加盟を果たしていませんが、コロンビアの対アジア太平洋戦略についてはどう理解すべきでしょうか。

大使 現政権はアジア太平洋地域に高い優先度を与えています。事実、2010年のサントス大統領就任以降、外務省はこの地域との関係強化戦略の先頭に立ってきました。もっともコロンビアはそれ以前からもアジア太平洋地域との関係強化の方途を模索してはいました。たとえばコロンビアは1990年代末以降、APECの新規加盟国に対するモラトリアムが解除され次第加盟したいと再三にわたり要請しています。またこの数年来コロンビアは被招待国としてAPECの①投資専門家、②サービス、③税関手続き小委員会、④観光、⑤中小企業、⑥データ保護サブグループ等の委員会に参加しています。さらにコロンビアはAPECのCEOサミットにも何度も参加しており、ウリベ・サントス両大統領、外相、商務相が出席しました。コロンビアの民間部門も全国経営者連盟(ANDI)がオブザーバーの資格でABAC(APECビジネス諮問委員会)に出席してきました。

TPPについては、2006年初めのP4協定の頃よりコロンビアは参加の意思を表明してきました。その後も引き続きTPP構成国に対しコロンビアの参加意思表明を行い、最近では本年6月に岸田外相(当時)および世耕経産相に対しそれぞれオルギン外相およびラクツール商務相より書簡で表明しました。

アジア太平洋との関係ではコロンビアもその一員である「太平洋同盟」の役割の重要性を強調したいと思います。この同盟のお陰で高級事務レベル協議等を通じASEANとの関係が緊密になるとともに、同盟国の大統領とAPECの指導者との対話も行われるようになり、「太平洋同盟」がASEANのオブザーバーとしてのステータスを得られるよう働きかけて

います。また本年6月にコロンビアのカリで行われた第12回「太平洋同盟」サミットではオーストラリア、カナダ、ニュージーランド及びシンガポールに対し準加盟の資格を与えるための交渉を始める旨発表されました。これによりコロンビアのアジア太平洋地域への接近がより加速されるでしょう。

APEC への加盟および TPP 交渉への参加はコロンビアの国際的アジェンダの優先事項であり、アジア太平洋地域に接近するための基本要件です。「太平洋同盟」はこのコロンビア政府の目標を実現するための手段の一つです。またコロンビアにとってもう一つの重要な機関はアジア中南米協力フォーラム (FEALAC) です。

アジアの重要なパートナーとのバイの関係も重要です。韓国との間には既に FTA があり、日本とは 2015 年に投資協定が発効し、現在 EPA 交渉の最終段階にあります。日本と韓国はこの地域における戦略的なキー・パートナーであり、われわれの努力はこの二カ国との関係強化に集中しています。

—2018年には大統領選挙、国会議員選挙が予定されています。和平合意後の選挙では政界再編の動き等、国内政治が変化する可能性も取り沙汰されていますが、この点についてはどうお考えでしょうか。

大使 コロンビアは古くから民主主義の伝統の根差した国であり、内政は国民の大多数が望むところに落ち着きます。来年の選挙結果はコロンビア人がその時点で最も望ましいと考えるところに落ち着くでしょう。要するに、これまでと同じくコロンビア国民が国の内政の方向を決めることになるでしょう。

—日本・コロンビア間EPA締結交渉の現状と見通しは如何ですか。

大使 二国間のEPA交渉は2012年12月に始まり、大幅に進展しました。協定は18章からなり、うち16章は合意済みです。現在交渉団は原産地規則および市場アクセスの2点について議論しています。特に日本の農産品とコロンビアの工業製品のアクセスです。コロンビアは両国間の貿易関係を強化する広範かつ野心的な協定にしたいと考えています。

—コロンビアと日本の二国間経済関係についてどう見ておられますか。両国関係を一層促進、発展させるために日本側になにを期待されますか？

大使 コロンビア大使としての私の任務は両国間の政治、経済、文化および教育分野での関係を増進、拡大および深化させることです。そのためには両国間の情報交換、特にそれぞれの国が提供し得る機会についての情報交換を活発にすることが重要な一歩だと思います。両国には地理的、文化的距離があるため互いに相手をよく知らないからです。たとえばコロンビアの豊富な天然資源、生物多様性、文化、制度的安定性、さらには近年の治安の良さが国を安定させ、その潜在力を強化しています。しかし日本には治安の悪かった1980年代、90年代のイメージをお持ちの方々も、またコロンビアと他の中南米諸国との区別がつかず、コロンビアが提供している機会をご存知ないの方々もおられます。したがって着任以来広報活動にエネルギーを注ぎできました。

—コロンビアに進出している日本企業、あるいは今後進出しようとしている日本企業に対する大使のご意見ないしアドバイスを伺えますか。またブラジルやメキシコへの進出を検討している企業は多いですが、そろそろコロンビアへの進出も考えるべきではないかと思います。コロンビアの投資先としての利点や魅力は何でしょうか？

大使 先ずはコロンビアを信頼し、すでにコロンビアに投資して頂いている日本企業に深甚の謝意を表します。いくつかの企業は数十年前から進出しておられます。また中南米に進出している日本企業に対して最近JETROが行なったアンケート結果は、コロンビアに進出した日本企業が非常に満足されていることを示しており、喜んでいます。収益の面でもコロンビアが中南米の他の国を凌駕しています。駐日コロンビア大使としてアンケート対象になった企業の多くが対コロンビア投資の増加を予想しておられることを知り誇りに思います。これは中南米では第2位で、前回のアンケートとの比較では一番の伸び率です。明らかにコロンビアでの業績が良かったということでしょう。

同アンケートによれば、2017年の収益見込みは中南米第2位で、これは主として国内需要の伸びによります。また日本の対コロンビア進出企業数は急速に増えており、最近6年間で倍増し、計80社を超えます。まだ進出されてない企業にはコロンビアの潜在力に注目して頂きたいと思います。また、所得水準の高い人口が増えているこの国の国内市場

規模、この国が多く、多くの国と結んでいる FTA を睨んだ第3国への拠点としての位置づけ、卓越した経済の安定性、南北アメリカに近接した戦略的立地条件、国内市場をベースにした経済成長率、投資家への優遇措置、世銀の“Doing Business”等に紹介されている国際的評価、労働力および経営陣の質なども強調したいと思います。東京には投資促進機関 PROCOLOMBIA の事務所がありますが、コロンビア投資の利点等につきお知りになりたい方は大使館でも大歓迎です。

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対してなにかメッセージはありませんか。

大使 『時報』の読者は皆さん中南米に関心をお持ちだと思います。今後ともこの地域に関心をもち続け、中南米が豊かで、興味深く、また陽気な人たちのいるチャンスに満ちた大陸であるということを日本の人たちに伝えて頂きたいと思います。そして多くの日本の方々がこの大陸を知り、訪問し、チャンスを生かして頂ければ有難いと考えています。

(インタビューー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤昌輝)

ラテンアメリカ参考図書案内



『古代メソアメリカ周縁史 一大都市の盛衰と大噴火のはざままで』

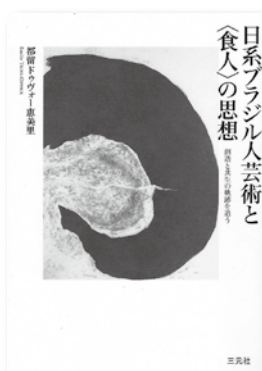
市川 彰 溪水社

2017年2月 233頁 6,000円+税 ISBN978-4-86327-380-1

古代に、メキシコ北部からコスタリカ西部に至る領域で栄えたメソアメリカ文明の「周縁」と呼ばれるエルサルバドルに着目し、2003年から青年海外協力隊員時も含め毎年調査に赴いている少壮研究者（現在は名古屋大学高等研究院特任助教）が、紀元前1000年頃から紀元後1100年頃まで続いたチャルチョアバ遺跡を中心に、これまでメソアメリカの文明像が興亡を繰り返したマヤやテオティワカンの大遺跡の構築されてきた中心文明と周縁の接触を通じて、集団、個人の主体性・独自性にも焦点をあて、古代メソアメリカ文明史の新たな側面を理解しようとするものである。

エルサルバドルには先スペイン時代から何度も火山の噴火の痕跡が残っており、チョルチョアバ文明は途中紀元後420年頃に近くのエロバンゴ火山の大噴火に見舞われていて、この遺跡へのインパクト、災害からの復興の研究は、近年世界的に推進されている災害考古学としての一面も持っている。

(桜井 敏浩)



『日系ブラジル人の芸術と<食人>の思想 ー創造と共生の軌跡を追うー』

都留ドゥヴォー恵美里 三元社

2017年3月 244頁 4,200円+税 ISBN978-4-88303-424-6

20世紀ブラジルで活躍した芸術家の中に、画家マナブ・マベ、トミエ・オオタケをはじめ少なからぬ日系美術家がいて高く評価されている。本書はブラジル芸術の中で、絵画と日系芸術家グループの「聖美会」に焦点を当て、ブラジルにおける日系芸術とはどういうものか、ブラジルのモダニズムから生まれた「食人主義」（先住民にあったといわれる食人風習とその後流入した西欧文化を対比させ、ブラジル文化は西欧の影響を受けたのではなく、西欧文化を食らって自国の血肉としてきたという主張）概念を鍵として、「日本人」の芸術がいかに「ブラジルの」となり得たかを、丹念にポルトガル語、日本語資料と関係者への聞き取りにより解明しようとしたもの。

巻末には、移民と芸術に関する出来事を整理した年表、事項・人名索引とともに、2016年2月に亡くなったトミエ・オオタケへの2013年のインタビューをはじめ、画家、彫刻家、日系芸術家作品を中心に扱っているサンパウロの画廊オーナーとの対談要旨、1951年の第1回サンパウロ・ビエンナーレに寄せた聖美会カタログ、オズワルド・デ・アンドラーデの『食人宣言』の初訳等の資料も付けられている。著者は京都に生まれ、パリで育った、ブラジルのモダニズム芸術、日系人芸術の研究者。

(桜井 敏浩)